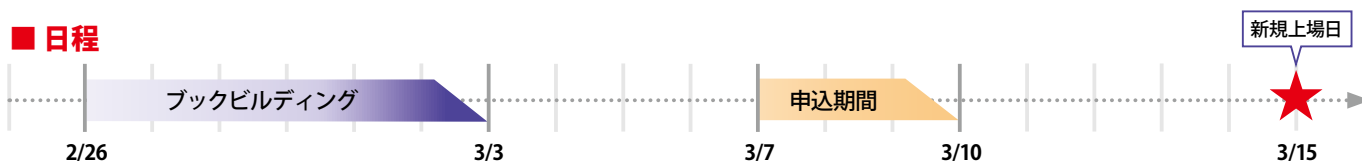


IPO銘柄 ユー・エム・シー・エレクトロニクス (6615・東証所属部未定)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6615	100株	公募: 161.30万株 売出: 45.00万株 (OA30.94万株)	3,000円~ 3,100円 (11.2倍)	みずほ証券

■ 日程



車載・産業機器向けEMS事業に強み

■ 事業内容

電子回路基板の実装、加工組立製造・開発を国内外の有力メーカーから受託するEMS事業を手掛ける。国内に6拠点、中国やベトナム、タイなど海外に7つの拠点を保有。技術面や品質面での要求水準の高い車載、産業機器向けの比率が5割近くを占める。車載分野では完成車メーカーの1次請け企業を通じて車載電子機器を提供。産業分野ではICテスター用電子基板やスマートメーター機器などを手掛ける。車載分野と同様に量産開始後の受注量の振幅が少なく、工場の安定操業に寄与している。この他、情報通信機器やOA機器、コンシューマー製品向けなども手掛ける。16年3月期第3四半期累計(15年4~12月)の売上高構成比は、EMS事業が99.6%、人材派遣などのその他事業が0.4%。

■ 特徴

開発、部材調達から基板実装、完成品に至るまで、すべての拠点できめ細やかなサービスを提供できることが強み。海外を含む全社で統一されたグローバルシステムを提供している。金型やCAD設計、成型加工などの上流工程や、デザイン、完成品などの下流工程にも積極的に挑戦し、技術力と顧客満足度の向上に努めている。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年3月期の連結経常利益は前期比8.4%減の22億8,800万円を計画する。減益は為替差益の剥落などによるもので、営業利益ベースでは前期比13.2%増と2ケタ増益を見込んでいる。為替市場などの外部環境は足元で悪化しており、17年3月期への警戒感も強まりそうだ。

■ 定性分析

仮条件に基づいて試算した時価総額からは、東証1部への直接上場が確実視される。ビジネスモデルなどに新鮮味はなく、外部環境が悪化する中で中期的な業績面への懸念も強くなりそうだ。IPO案件としての魅力はあまり強くないが、東証1部上場案件の人気は底堅い傾向がある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約73.5億円。機関投資家買いなどが期待される東証1部上場見込みの案件としては軽量級で、需給妙味がありそうだ。ベンチャーキャピタル保有株はなく、公開株式以外の株券が市場に流出しにくい構図になっている点もポジティブ。(小泉健太)

■ 類似企業

ユー・エム・シー・エレクトロニクス (6615・東証所属部未定)	予想PER11.2倍 (仮条件上限)
シーグス (7613・東証1部)	予想PER10.1倍
黒田電気 (7517・東証1部)	予想PER15.0倍

■ 引受証券

みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、野村証券、SMBC日興証券、SBI証券、むさし証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年3月期(実績)	130,384	—	2,213	—	1,396	—	235.5	10.0
15年3月期(実績)	113,566	▲12.9	2,498	12.9	1,525	9.2	249.4	15.0
16年3月期(会社予想)	115,263	1.5	2,288	▲8.4	1,806	18.4	277.4	—

※ 14年3月期より連結決算。15年10月に株式分割(1株→20株)を実施。14年3月期、15年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年3月期	401,807	46,938	7,744	1,094	1,262.5	16.4	22.3
15年3月期	417,807	54,163	11,388	1,334	1,770.2	21.0	16.0

※ 14年3月期および15年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,922,440	21.87
2	S・ウチヤマ・ホールディングス	1,867,860	21.25
3	東京センチュリーリース	1,193,600	13.58
4	H・ウチヤマ・ホールディングス	806,440	9.18
5	O・ウチヤマ・ホールディングス	691,840	7.87
6	豊田自動織機	338,140	3.85
7	NOK	320,000	3.64
8	商工組合中央金庫	223,600	2.54
9	みずほ銀行	167,700	1.91
10	UMCグループ社員持株会	148,460	1.69

経営陣

役職	氏名
取締役会長	野副 州旦
取締役社長(代表取締役)	内山 茂樹
取締役副社長 業本部本部長	取締役執行役員 営 高須 一久
取締役副社長 造本部本部長	取締役執行役員 製 柏木 亮二
取締役副社長 理本部本部長兼経理部長	取締役執行役員 管 岡本 圭三
取締役	桑原 洋
取締役	大塚 幹
取締役	大宮 正
常勤監査役	栗本 長生
常勤監査役	戸津川 勉
監査役	櫻田 茂夫
監査役	東野 隆松

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会